

様式第4号(第3条関係)

児童手当 額改定届

		提出年月日		※受付確認年月日		※非被区分		※認定番号		
広島市長		令和 . .		令和 . .						
受給者	フリガナ					生年月日	昭和			
	氏名						平成			
	住所	広島市区								
平日の日中に連絡の取れる電話 (.) -										
児童(18歳到達後最初の3月31日までにある児童) ◎年齢が高い順に記入し、減額の原因となる児童の「減額児童」欄に○をしてください。										
フリガナ 氏名		続柄	生年月日		同居 別居 の別	住 所 (同居の場合、記入不要)		監護 有無	生計 関係	減額 児童
			平成年月日 令和年月日		同 ・ 別			有 ・ 無	同 ・ 維持	
			平成年月日 令和年月日		同 ・ 別			有 ・ 無	同 ・ 維持	
			平成年月日 令和年月日		同 ・ 別			有 ・ 無	同 ・ 維持	
児童の兄姉等(18歳到達後最初の3月31日から22歳到達後最初の3月31日までの間にある者) ◎年齢が高い順に記入してください。										
フリガナ 氏名		続柄	生年月日		同居 別居 の別	住 所 (同居の場合、記入不要)		監護相 当の有無	生計費 負担の有無	※市記入欄 算定対象 から外れ る場合に ○印
			平成年月日 令和年月日		同 ・ 別			有 ・ 無	有 ・ 無	
			平成年月日 令和年月日		同 ・ 別			有 ・ 無	有 ・ 無	
減額した理由		ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった(留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 児童の兄姉等を監護相当の世話をしなくなった ク. 児童の兄姉等の生計費の負担をしなくなった ケ. 父母指定者でなくなった(児童の生計を維持する父母等の帰国) コ. 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ. 児童と同居しなくなった(単身赴任の場合を除く) シ. その他 (.)								
事由の発生した年月日			令和年月日							
※市記入欄	備考					支給月額		開始年月		
						(第1・2子)3歳未満分		令和		
						円		入		
						(第1・2子)3歳以上 高校生年代分		円		力
					第3子以降分		円			
					計		円			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ ※印の欄は、記入しないでください。
◎ 字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。

(裏面)

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護（児童の生活について通常必要とされる監督、保護を行っていることをいいます。）し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）または経済的負担（監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の相当部分の負担を行っている場合）のある18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に異動があり、その結果、児童手当の額が減額する場合に、その減額の原因となる児童等について記入の上、提出してください。
- 2 児童が海外留学している場合は、児童の「住所」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）も記入してください。
- 3 「氏名」の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 4 「住所」の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 5 「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 7 減額の原因となる児童の兄姉等欄の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 8 減額の原因となる児童の兄姉等欄の「生計費の負担の有無」の欄は、当該子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常的生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 9 「減額した理由」の欄は、「ア」から「シ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「シ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。（※「コ. 児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院」については、児童自立生活援助を受け、委託又は入所若しくは入院が2月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、額改定届を提出する必要はありません。）
- 10 「事由の発生した年月日」の欄は、「9」の事由の発生した年月日を記入してください。